

インドフード・サクセス・マクムール社 (INDF:IJ)

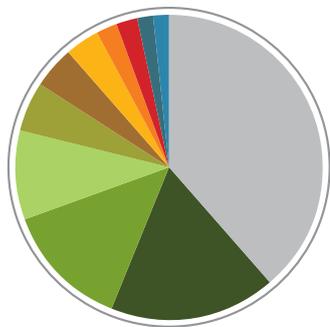


インドネシア最大の総合食品会社であるインドフード・サクセス・マクムール(Indofood Sukses Makmur TBK:インドフード)は、子会社のインドフード・アグリ・リゾーシーズによるパーム油部門での上流への投資や、サリム・グループが管理する農園との関係で、労働、土地権、森林破壊に関連する重大なリスクに直面している。

企業プロフィールと持続可能性への取組み

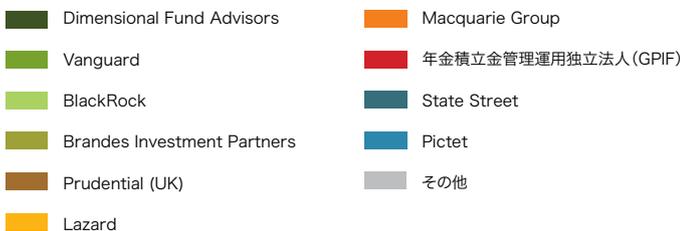
最高経営責任者	Anthoni Salim	森林リスク商品	パーム油
親会社	First Pacific Co (0142:HK)、サリムグループが過半数所有	サプライチェーンとの関連	農園、加工、小売り、製造、卸売
時価総額	53億 USD ⁸²	影響を受ける熱帯林	インドネシア
年間収入	FY2015: 50億USD ⁸³	関連子会社	直接子会社: Indofood Agri Resources (SGX: 5JS).
本部	インドネシア		農園会社: PP London Sumatra Indonesia (Lonsum) (LSIP:IJ), Salim Ivomas Pratama (SIMP:IJ), PT Gunta Samba & PT Gunta Samba Jaya. (図5参照)
用地面積 (HA)	合計: 549,287 ha (63の事業許可地域) うち既に農園になっている面積: 246,359 ha	既知のビジネス関係	合併事業パートナー: PepsiCo, Nestlé, Wilmar
NDPE 方針	無し		  
第三者機関による検証	部分的 最低限のRSPO基準を使用して設定。 ⁸⁵ インドフード子会社の植栽面積の60%はRSPO認証されていない。 ⁸⁶ サリムグループの「秘密」農園は対象外。		他の買い手: Unilever, Procter & Gamble, Golden Agri Resources, Musim Mas Group, Apical, Cargill, IOI Group ⁸⁴
追跡可能性	弱い インドアグリで加工されたパーム油の36%の原産地が追跡不可能。 工場への追跡可能性のSPOTT スコア: ロンドン・スマトラ社: 37.5% ⁸⁷ サリム・イボマス・プラタマ社: 25% ⁸⁸		
透明性	部分的 工場への追跡可能性のSPOTT スコア: ⁸⁹ ロンドン・スマトラ社: RSPO への報告: 57.1% 農園用地とマップ: 62.5% サリム・イボマス・プラタマ社: ⁹⁰ RSPOへの報告: 50% 農園用地と地図: 62.5%		

投融资機関



サリム・グループにおける 債券と株式所有

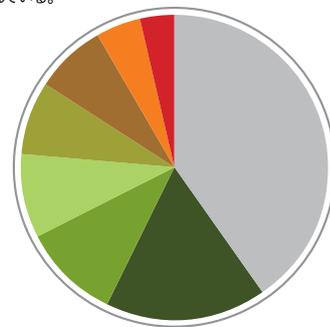
3.74億米ドル
(2017年5月、森林リスク部門に調整、
機関投資家のみ)*



* インドフードや親会社ファースト・パシフィックの投融资機関。注: BNPパリバ、三菱東京UFJ銀行、およびスタンダード・チャータードも、インドフードの財務書類2015/2016に投融资機関として記載されている。⁹¹

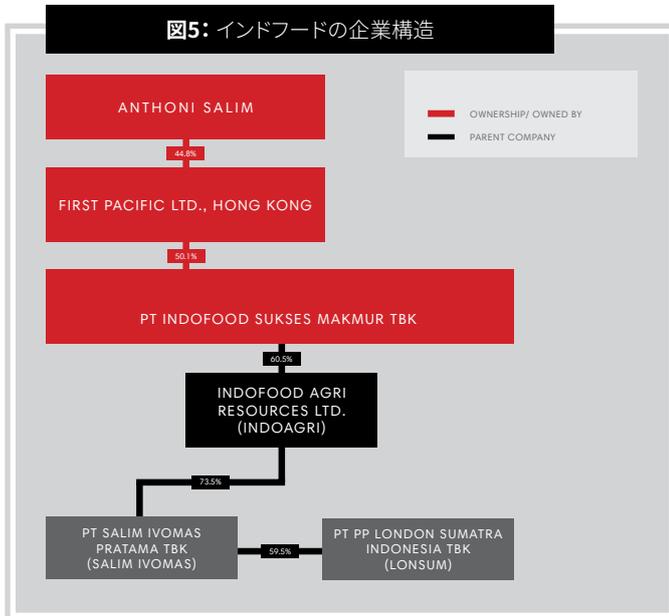
サリム・グループへの 融資および引受

14.81億米ドル
(2010-2016、森林リスク部門に調整)



出所: 'EXPLORE THE DATA' | forestsandfinance.org
* グループ会社レベルでの資金提供で森林リスク部門に調整。要約ページの方法論を参照。

図5: インドフードの企業構造



インドフードのロンサム社の農園で働く少年
写真: RAN

ESGの実績

人権

- 児童労働、危険な労働条件、最低賃金以下の支払い等の20のインドネシア労働法の組織的違反の証拠が、北スマトラのインドフード・アグリ・リゾーシーズ(Indofood Agri Resources Ltd:インドアグリ)の2つのアブラヤシ農園において独自に記録された(RAN, OPPUK, ILRF, 2016)。
- インドアグリの子会社は、パーム油農園での労働搾取疑惑に関するRSPOの調査を受けており、認証停止処分を受けるリスクがある(RAN, OPPUK, ILRF, 2016a)。不十分な監査手続だったことで認証機関SAI GlobalによるRSPO認証業務は停止となっており、RSPO認証の信頼性は不確実である(RSPO, 2016)。
- インドアグリの子会社であるロンサム社(Lonsum)は、2013年から15年の間に、少なくとも6件の地域社会との土地紛争に関与した(AidEnvironment, 2015)。数百ヘクタールに及ぶ紛争の多くは長年にわたり行われており、ロンサム社がそれらを解決するために真剣に取り組んでいることを示す情報は見られない。

気候と生物多様性

- 絶滅の危機に瀕している鳥類や野生生物にとって重要な生息地である東カリマンタンのメタウ(Metau)森林で、熱帯原生林1,000ヘクタールが2012年から2014年の間に伐採された(AidEnvironment, 2015 & Greenpeace, 2017)。
- 深い森林に覆われた西パプア州の135,680ヘクタールに及ぶ4つのアブラヤシ農園の事業許可地域は、オフショア企業によって買収されたが、その企業の重役はサリム・グループに関係している(Mongabay, 2016)。この文化的および生態学的に敏感な地域での操業は、インドフードやインドアグリが約束する持続可能性基準に違反している。
- サリム・グループが支配権を持つ企業による西カリマンタンでの泥炭地の皆伐(Chain Reaction Research (CRR), 2017 & Centre for Orangutan Protection, 2013)、および東カリマンタンでのグンタ・サンバ・ジャヤ社(Gunta Samba Jaya)によるHCV林およびオランウータン生息地の破壊にもサリム・グループは関係している(Greenpeace, 2017)。
- 2015年に2か所のインドフードの事業許可地域で炭素が豊富な泥炭地が5,900ヘクタール焼失したと確認されており(CRR, 2017)、これは推定800万トンのCO2排出に相当する(Huijnen et al. 2016)。

- グンタ・サンバ(Gunta Samba)グループの子会社であるグンタ・サンバ社(Anthoni Salimの管理下)は、2012~2015年に東カリマンタンの東クタイ郡で数千ヘクタールのオランウータン生息地を皆伐した(AidEnvironment, 2015)。もう一つの子会社であるアネカ・レクサ・インターナショナル社(Aneka Reksa Internationa: IARI)は、2016年後半に東カリマンタンの西クタイ郡にある13,000ヘクタールの事業許可地域のための木材利用許可証(IPK)を確保した可能性があり、このことはこの地域でのさらなる森林伐採のリスクを示している。

ガバナンス

- インドアグリの製油所で加工されたパーム油の36%は、非公開の供給源に由来している(CRR, 2017a)。
- インドフードの農園用地の42%は、社会的および環境的な紛争と、総用地面積の29%にあたる事業許可地域マップが非公開であることの結果として「紛争中」と分類されており(CRR, 2017)、これはインドアグリ、インドフード、およびファースト・パシフィックの株式価格にはかなり下振れリスクがあることを示している(CRR, 2017a)。
- インドアグリが最近更新したパーム油方針に示されるように、ESGリスクに対処する取組みは弱い(IndoAgri, 2017)。主な弱点は、その対象範囲が限定的なこと、森林破壊を停止するための高炭素ストック(HCS)アプローチの不履行、自由かつ公正な労働原則の不採用、国連のビジネスと人権に関する指導原則に沿った信頼できる苦情処理メカニズムの欠如、多くの保有農園の事業許可地域についての基本情報とマップの透明性の欠如の継続である(Humanity United, 2015)。また、企業全体にわたる信頼できる独立した方針検証メカニズムも欠如している(RAN, TUK & Profundo, 2017 & RAN, 2017)。
- 主要な機関投資家は、森林リスク問題に関与するところから資金を引き揚げた。例えばノルウェー政府年金基金はファースト・パシフィックとインドアグリから資金を引き上げ(Straits Times, 2016)、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ(Dimensional Fund Advisors)は持続可能性ファンドからインドフードを外した(Bloomberg, 2016)。

注: 全ての参考文献のリストは、レポート「投資家には責任がある」にあります。